

地方の中小規模大学にとって地域との関係を切り離して考えることはできない。

先日、既存の地域や企業と大学との連携に国が支給してきた特別補助配分方法の見直しや、地方大学の活性化に向けた新たな交付金制度の導入が検討されている、との報道もあったばかりだ。そのため、地域との連携は経営の面からも避けて通ることはできないという大学側の都合もある。一方、地方創生という大きな流れの中で、地域から大学

「犬山学研究センター」の設立

地域の状況もさまざまで、成功事例を参考にすることは出来るにせよ、そのままコピーすることは不可能であり意味の無いことでもある。

先行事例の中でも、真に地域の期待に応えられるのか、継続性があるものか疑問を生じるものもある。そのような事例に共通するのは、そこに地域の人々や学生という「人」の顔が見えてこないことだ。連携の枠組みが、組織単位となることばやむを得ないが、その主役は人であってほしい。行政と大学の両方の立場で地域連携を経験した者として、人と人が交わることで、思いもよらない成果が

山学研究センター」を設立した。ここでは地域資源を取り上げた教育・研究活動を通じ、地域の課題解決に取り組める人材や、地域の国際化に貢献できる人材を育成し、地域の再生拠点を目指す。

幸いこの地域には、積極的に地域を巻きこみ活動している学術研究機関やNPO、市民団体も数多い。そういった機関と従来から連携してきた自治体、産業界とで形成する産官学連携ネットワークのプラットフォームとしての機能も担うことになる。

それぞれのパートナーが得意な分野から地域課題に迫ることで、地域の人々や学生は、自分の興味ある入り口を選びそこから改めて自分が暮らし、生活している地域を考えることができるはずだ。犬山学研究センターが媒体となり、人と人の有機的な結びつきを促し、これまで継承されてきた地域のDNAを再確認しながら共有していきたい。

その上で既存資源を磨きあげ新たな資源を発掘していくことで地域の魅力を高めることができれば、地域が誇れるブランドの形成にもつながるはずだ。

この犬山学研究センターの設立記念シンポジウムを10月21日に博物館明治村で開催する。折しも来年は、明治150年の節目の年。日本が近代国民国家への第一歩を踏み出した明治維新を支えた先人のDNAをも吸収しながら、地域との新しい連携がスタートする。

地域DNAで ブランド形成へ

への膨らむ期待に応えていく社会的な使命も担わなくてはならない。

多くの大学がさまざまな工夫により地域との連携を模索しているが、大学の規模、立地、建学の精神などが異なるだけでなく連携す



名古屋経済大学特任教授
地域連携センター長
岡田 和明

おかだ・かずあき 自治体経営、地域連携。岐阜大学農学部卒。犬山市建築課長、歴史まちづくり課長、総務部長、副市長などを経て現職。1954年生まれ。

表れたり、新たな展開に発展することは地域連携の醍醐味だと実感している。

そのためにも、大学とは敷居の高い別世界だと思っっている地域の人々に対して、大学を身近なものと感じてもらうための努力が必要だ。その第一歩である学生、教職員が地域の祭りやイベントに出向き共に汗をかき、逆に大学へ足を向けてもらうきっかけづくりなどは、大学側にその認識さえあれば、さほど難しいことではない。

名古屋経済大学では本年、これまでの地域連携をさらに進化させるため「犬

